

---

 学 会 記 事
 

---

 ○日本学術会議地球物理学研究連絡委員会・議事抄録  
 (第19期第4回)

日 時: 2004年12月10日(金) 15:00~17:10

場 所: 日本学術会議第4部会議室(6階)

 出席者: 西田, 石田, 歌田, 大久保, 川辺, 佐倉, 中田,  
 松浦, 山崎(木田代理), 浜野(地感連合準備会  
 委員長)

## 1. 前回議事抄録の承認

前回(第19期第3回)の議事抄録を承認した。

## 2. 学術会議報告

西田委員長から, 学術会議に関する以下の報告があった。

1) 総合科学技術会議から第3期科学技術基本計画について意見を求められ, 黒川学術会議会長を中心に意見を取り纏めている。

2) 第4部会(理学)では, 京都大学生存圏研究所の全国共同利用化の支援提案が支持された。しかし, 運営審議会では, 学術会議がこうした個別の問題を扱うことに対して疑義が出された。

3) 本年6月までは, 新しい会員と連携会員の名簿案を現在の組織制度常置委員会が準備することが検討されていたが, その後, 現会員以外の30名で構成する会員候補者選考委員会が作られた。100人の専門委員が加わって選考作業を行う。地球惑星科学・地理学分野からは, 久城育夫委員と3名の専門委員が参加している。

連携会員については, 来年10月に会員が就任してから決めるべきであるとの筋論が強まっているが, それ以前に決めておかないといけないだろうとの考えが消えたわけではない。本年10月に6名の委員で発足した「日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会」で議論している。

4) “車の両輪”に喩えられる新学術会議と総合科学技術会議の関係や, 新学術会議の役割として当面の問題に対応する社会のための学術を重視する考えは, 本研連の前回会合以後変化はなく, 前回議事録(資料1)の通りである。

5) 本研連の前回会合で新設の申請が報告された, 大気・水圏科学研連陸水専門委員会の三つの小委員会(気候変動と人間活動による地下水影響評価小委員会, 陸水物理学小委員会, トレーサー水文学小委員

会)の招集が, 運営審議会で承認された。

6) 第4部会(理学)では, 文科省科学研究費補助金の時限付き分科細目の第一候補として, 「地球システム科学」を提案した。

 3. 日本地球惑星科学連合設立準備会の活動について  
 標記準備会の第1回(10月30日), 第2回(12月4日)会合と今後の予定について, 浜野準備会委員長から説明があった。準備会には, 「地球惑星科学連合創設の趣旨」に賛同する21学会が参加し, 各学会から1名が委員として会合に出席している。

準備会の課題の一つは, 学術会議が12月24日締切りで各学会に依頼した学術会議会員候補者の情報提供への対応である。準備会が地球惑星科学全体を代表する候補者を選出し(第2回会合で9名を選出), 各学会に割り当てられた候補者数の1/4~1/3を準備会選出候補者に当てるようお願いすることとし, 具体的な手続きを決めた。

もう一つの課題は, 地球惑星科学連合の創設に向けた準備である。来年度前半に本連合を設立すべく, 連合の組織や運営に関する詳細を決め, 各学会の総会で連合への参加を承認してもらう必要がある。参加学会の総会は来年の3月末から5月下旬の間に開かれるので, 来年3月半ばまでに連合についての詳細を決めないといけない。そのため, 準備会の次回会合を来年の1月10日に, 次々回を2月に開く。議論の必要な大きな問題は, 組織の構成と財政面の裏付けである。来年5月の地球惑星科学合同大会で連合の発足式(式典あるいは会合)を開く方向で進めている。各学会においては, 連合への参加を総会で決める前に一般の会員にも情報を流してほしいこと, 連合に関連すると思われる学会には案内を差し上げているので, できるだけ多くの学会が参加するよう希望していることが強調された。

学術連合の設立に向けた動きに対し, “学術の専門が分化し, より細くなるのが成り行きなのに, 連合を結成する動きはそれに反するのではないか”との意見もあることが, 石田委員から紹介された。この意見に関して種々議論され, 地球惑星科学は多様な面をもつ総合科学であり, 関連する学問分野が連携することが重要であること, 連合はあくまで連合であり学会の統合ではないこと, 従って小さな学会をなくすのではなく, その活動を助ける役割を果たすこと, 本連合は学

術会議と学協会との協力関係を推進し、国際対応などで学術会議の機能をサポートするものであること、などが指摘され、連合設立の重要性が確認された。

#### 4. 小委員会等の報告

##### 1) IPY (International Polar Year) 2007-2008 対応小委員会の報告

大久保委員から、第1回拡大IPY国内委員会(10月28日)について報告があった。IPYに参加するには、研究計画書概略を来年1月15日までにIPY本部に提出し承認を受けないといけない。国内委員会への研究計画書概略の提出の締め切りは12月15日である。12月20日に第2回拡大IPY国内委員会を開く。

##### 2) 海底ケーブル小委員会に関連することとして、歌田委員から、11月8日、9日に海底ケーブルの科学的利用に関する研究集会を開催したことが報告された。

##### 3) 水関連拡大役員会の報告

川辺幹事から、11月10日に開かれた標記委員会第1回会合について報告があった。第5部会員で社会環境工学研連委員長の楠田哲也九大教授が、新学術会議での「水」関連委員会の設置を目指してはどうかと、大気・水圏科学研連や水産学研連、農業土木学研連などに呼びかけて開かれた。本研連から

は、大気・水圏科学研連の気象学専門委員会、海洋物理学専門委員会、陸水専門委員会の代表者が出席した。議論の後、森林と雪水分野を加えて水領域委員会を立ち上げることが了承され、委員会の枠組みを次回(12月21日)議論することにした。

##### 5. 国際交流に関するアンケートについての審議

学術会議国際協力常置委員会から本研連に依頼のあった標記アンケートに対する回答について議論した。地球物理学のどの分野においても、国際対応・協力は研究活動と密接に結びついた日常的なものであること、国際測地学及び地球物理学連合IUGGは学術連合であり、多くの国際協会で構成されているので、IUGGには分野別委員会が対応し、その下に専門委員会をおいてそれぞれの国際協会に対応する必要があること、などに基づいて回答することにした。また、本研連からIUGGに関する回答を提出するとともに、構成する各国際協会への対応についても本研連傘下の研連・専門委員会から回答することにし、次週前半に回答案を本研連の全委員に配布し、IUGGと傘下国際協会のものを一括して週内に学術会議に提出することとした。

##### 6. 次回の会合

第19期第5回会合を2005年3月14日(月)15時~17時に開催することとした。